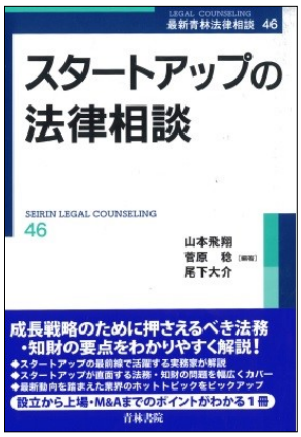
新刊書

青林書院

スタートアップの法律相談



〈最新青林法律相談 第46巻〉

山本飛翔・菅原　稔・尾下大介 編著

A5判／376頁／（本体価格 4,900円）＋税

◆成長戦略のために押さえるべき法務・知財の要点をわかりやすく解説！
スタートアップの最前線で活躍する実務家が解説
スタートアップが直面する法務・知財の問題を幅広くカバー
最新動向を踏まえた業界のホットトピックをピックアップ

設立から上場・M&A までのポイントがわかる１冊

編著者

山本　飛翔：弁護士・弁理士
菅原　　稔：弁護士
尾下　大介：弁護士

執筆者

青木　孝頼：弁護士
青野　雅朗：弁護士
足立　昌聰：弁護士
飯田　　圭：弁護士
伊藤　真愛：弁護士
牛之濱将太：弁護士
内田　　誠：弁護士
海老澤美幸：弁護士
大谷　　寛：弁理士
岡本健太郎：弁護士
押谷　昌宗：弁理士
貝原　怜太：弁護士
北原絵梨子：弁理士
工藤　嘉晃：弁理士
小嶋　陽太：弁護士
小松　隼也：弁護士
鮫島　正洋：弁護士
下平　将人：弁護士
角谷　健郎：弁理士
谷口　信行：弁理士
田原　一樹：弁護士
刀祢　諒輔：弁護士
野本　遼平：弁護士
服部　博信：弁理士
平井　宏典：弁護士
松田　誠司：弁護士
森田　　裕：弁理士
横田　　隼：弁護士
吉川　翔子：弁護士
渡辺　　光：弁護士
渡部友一郎：弁護士

賠償額の予測可能性確保のための損害論を定立！

知的財産権と損害賠償［第3版］

著者 田村 善之
東京大学大学院法学政治学研究科教授

知的財産権の侵害に対する損害賠償額の算定は、その特殊性ゆえに難しい問題を抱えています。

本書は、「知的財産権侵害の損害賠償額の適正な算定」を至上命題として、賠償額の高騰化を目論んだ初版の解釈論を収録したうえで、その後の法改正と裁判例を分析し、予測可能性を確保した賠償額算定の具体的な手法を提言しています。初版から29年を経た、損害論の深化を示す注目の第３版です。

A5判 上製 512ページ　定価 6,600円（本体6,000円+税）
ISBN 978-4-335-35937-8　2023年4月刊

目　次

第１部　知的財産権と損害賠償
序章
　第１節　民法 709 条
　第２節　特許法 102 条１項
　第３節　特許法 102 条２項
　第４節　帰結
第Ⅰ章　文理論
第Ⅱ章　系譜論
　第１節　昭和 34 年改正以前
　第２節　昭和 34 年改正経過
　第３節　ドイツ法
　第４節　帰結
第Ⅲ章　制度論
　第１節　ドイツ法
　第２節　アメリカ合衆国法
　第３節　帰結
第Ⅳ章　解釈論
　第１節　特許法 102 条２項
　第２節　特許法 102 条１項
　第３節　特許法 102 条３項
　第４節　賠償額算定方式の選択
　第５節　制度論
結語

第２部　四つの知財高裁大合議判決
Ⅰ　侵害による利益を損害額と推定する特許法１０２条２項の適用の要件と推定の覆滅の可否
　—ごみ貯蔵機器事件知財高裁大合議判決
　（知財高大判平成 25 年２月１日）
　１ はじめに　２ 事実　３ 判旨　４ 評釈
Ⅱ　特許法１０２条２項における利益の意義・推定の覆滅と同条３項の相当実施料額の算定について
　—二酸化炭素含有粘性組成物事件知財高裁大合議判決
　（知財高大判令和元年６月７日）
　１ はじめに　２ 事実　３ 判旨　４ 評釈
Ⅲ　特許法 102 条１項の逸失利益の推定とその覆滅について—美容器事件知財高裁大合議判決
　（知財高大判令和２年２月28日）
　１ はじめに
　２「侵害の行為がなければ販売することができた物」の意義
　３ 推定されるべき「利益」の意義
　４ 特許発明の特徴が侵害製品や特許権者の製品の一部に止まる場合の処理の仕方
　５ 特許法１０２条１項但書きの推定の覆滅過程
　６「実施の能力」の判断基準
Ⅳ　特許法１０２条２項の推定の一部覆滅後に同条３項の賠償が認められる条件について
　—椅子式マッサージ機事件知財高裁大合議判決
　（知財高大判令和４年10月20日）
　１ はじめに　２ 事実　３ 判旨　４ 評釈

第３部　特許法１０２条各項の役割分担論と損害論定立の試み
　—続・知的財産権と損害賠償—
Ⅰ　序
Ⅱ　特許法１０２条の俯瞰
Ⅲ　特許権侵害についてなぜ特則を設ける必要があるのか
Ⅳ　賠償額の水準の高度化の歴史
　—法改正と裁判実務の変遷とその評価
Ⅴ　これからの課題：損害額算定の予測可能性の確保
Ⅵ　結び
裁判例索引（日本・ドイツ・アメリカ合衆国）

弘文堂　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台1-7　TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034　https://www.koubundou.co.jp/

弘文堂
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-7
TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034
http://www.koubundou.co.jp/

107の具体的ケースで
学べる所有者不明土地関連法！

Before/After 民法・不動産登記法改正

【目次】

第１章　所有権の限界
Ⅰ　隣地の使用
Ⅱ　継続的給付用設備の設置権等
Ⅲ　竹木の枝の切除
第２章　共有
Ⅰ　共有物の使用
Ⅱ　共有物の変更
Ⅲ　共有物の管理
Ⅳ　管理者
Ⅴ　共有物の分割
Ⅵ　所在等不明共有者持分の取得
Ⅶ　所在等不明共有者持分の譲渡
第３章　所有者不明土地・建物管理制度
Ⅰ　所有者不明土地管理制度
Ⅱ　所有者不明建物管理制度
第４章　管理不全土地・建物管理制度等
Ⅰ　管理不全土地・建物管理制度
Ⅱ　相続財産管理制度
第５章　相続
Ⅰ　保存に関する処分
Ⅱ　遺産分割
Ⅲ　遺産分割の禁止
Ⅳ　遺産の管理
第６章　不動産登記法
Ⅰ　登記の申請の義務化
Ⅱ　登記官の職権による登記情報の更新
Ⅲ　登記手続の簡略化
Ⅳ　（不動産登記法）その他の改正事項
第７章　相続土地国庫帰属制度
Ⅰ　総論
Ⅱ　土地所有権の国庫への帰属の承認に関する要件
Ⅲ　土地所有権の国庫への帰属の承認に関する手続
Ⅳ　土地所有権の国庫への帰属と国庫に帰属した土地の管理
【事項・判例・条文索引】

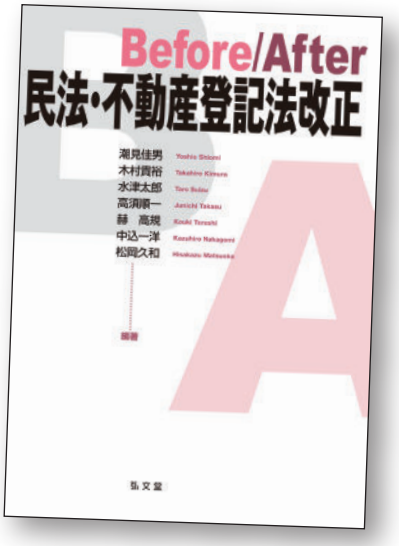
【編著者】
潮見 佳男（元 京都大学大学院法学研究科）
木村 貴裕（司法書士）
水津 太郎（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
高須 順一（弁護士・法政大学大学院法務研究科教授）
赫　 高規（弁護士）
中込 一洋（弁護士）
松岡 久和（立命館大学大学院法務研究科教授）

令和５年４月から施行された２つの法律は民法・不動産登記法の見直しと、相続土地の国庫帰属を可能とする制度を創設したものです。

今回の法改正は、所有者不明土地問題の解決をめざすもので、共有部分を中心とした物権法だけでなく、相続法も絡みます。さらに、不動産登記法にも大きく手が入りました。実務への影響大の法改正です。

改正の前後で、どのような違いが生じるのかを、シンプルな具体的設例（Case）をもとに、「旧法での処理はどうだったか」（Before）、「新法での処理はどうなるか」（After）に分け、第一線で活躍する民法学者および実務家が、わかりやすく解説。

根拠条文・要件効果の違いを示すことを第一義にし、実務においても学習においても、まず、押さえておきたい基本を明示。所有者不明土地関連法への理解が一気に深まる待望の一冊！



A5判 並製 242ページ
定価 本体2,300円＋税
ISBN978-4-335-35930-9
C3032
2023年5月26日刊

2023年
5月31日
刊行

最新の法改正をふまえた待望の本格的注釈書！

条解 著作権法

【著者】
小泉直樹　慶應義塾大学大学院法務研究科教授
茶園成樹　大阪大学大学院高等司法研究科教授
蘆立順美　東北大学大学院法学研究科教授
井関涼子　同志社大学法学部教授
上野達弘　早稲田大学法学学術院教授
愛知靖之　京都大学大学院法学研究科教授
奥邨弘司　慶應義塾大学大学院法務研究科教授
小島　立　九州大学大学院法学研究院教授
宮脇正晴　立命館大学法学部教授
横山久芳　学習院大学法学部教授

A5判 上製ケース入り 1100頁
定価（本体15,000円＋税）
ISBN 978-4-335-35932-3

現行法が施行されてから 50 年余りの比較的若く、加えて AI、メタバース等をはじめ取り巻く環境が日々変化している著作権法。その著作権法の個々の条文について、趣旨をふまえ、関連する判例・学説、そして、問題となる論点を解説した注釈書。2条の定義条文などは、各項各号に分け、詳細かつ丁寧に解説。

映画化された「Winny」事件をはじめ多数の著名事件にも言及。著作権をめぐる世界を広く深く活写。

第一線で活躍する 10 名の研究者が討論を重ねて作りあげた最高水準の逐条解説書。弘文堂「条解」シリーズに、新しい風を吹き込む満を持しての一冊です。

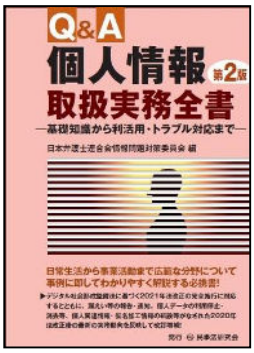
目　次

第1章　総則
第2章　著作者の権利
第3章　出版権
第4章　著作隣接権
第5章　著作権等の制限による利用に係る補償金
第6章　紛争処理
第7章　権利侵害
第8章　罰則

弘文堂　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台1-7　TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034　https://www.koubundou.co.jp/

書籍のご案内

（株）民事法研究会



発刊日	書籍名
2023年 5月10日刊	**Q&A個人情報取扱実務全書〔第2版〕** **—基礎知識から利活用・トラブル対応まで—**

A5判・447頁・日本弁護士連合会情報問題対策委員会 編

日常生活から事業活動まで広範な分野について事例に即してわかりやすく解説する必携書！

デジタル社会形成整備法に基づく2021年法改正の完全施行に対応するとともに、漏えい等の報告・通知、個人データの利用停止・消去等、個人関連情報・仮名加工情報の新設等がなされた2020年法改正後の最新の実務動向を反映して改訂増補！

第1章　個人情報保護のしくみと背景
第2章　顧客との関係
第3章　従業員との関係
第4章　医療分野の問題
第5章　学校をめぐる問題
第6章　個人信用情報関係
第7章　コミュニティの中で
第8章　地方自治体等の情報
第9章　弁護士業務等
Q67　債務名義がある場合の口座情報の弁護士照会
Q68　被相続人の口座履歴についての弁護士会照会
Q69　電話通信記録の調査
Q70　カルテの文書送付嘱託への対応
Q71　遺産分割調停のための固定資産税評価証明書の交付申請
Q72　職務上請求による戸籍謄本の写しの入手
第10章　IT化をめぐる問題

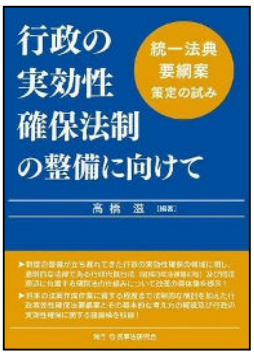
発刊日	書籍名
2023年 5月16日刊	**民法（債権法）改正後の 建築瑕疵責任論** **—欠陥住宅被害救済の視点から—**

A5判・160頁・松本克美 著

本書は「建築瑕疵責任論」とタイトルにありますが、欠陥住宅被害救済に向けたあるべき解釈論をＱ＆Ａ方式で解説した実務書です。「建築瑕疵と不法行為責任」など付随する問題も解説しています！

第１章では改正民法の概要を紹介、第２章では従来の瑕疵担保責任から契約内容不適合責任となって何が変わったのかを検討、第３章では建築瑕疵責任に付随する問題、他の制度との関係、経過規定などを検討しており、消費者被害救済に不可欠な１冊！

第1章　改正民法の概要
Ⅰ　明治民法典の成立とこれまでの改正
Ⅱ　2017年民法改正
第2章　改正民法における建築瑕疵責任
Ⅰ　建築瑕疵責任にかかわる改正民法の概要
Ⅱ　瑕疵と契約内容不適合
Ⅲ　契約内容不適合の損害賠償責任
Ⅳ　契約内容不適合と解除
Ⅴ　契約内容不適合責任の権利行使期間
Ⅵ　不動産賃貸借契約と契約内容不適合責任
第3章　契約内容不適合責任に付随する問題・他制度との関係
Ⅰ　契約内容不適合と同時履行の抗弁権
Ⅱ　契約内容不適合の損害賠償債務と相殺
Ⅲ　居住利益の控除の是非
Ⅳ　危険負担と改正民法
Ⅴ　契約内容不適合と錯誤
Ⅵ　建築瑕疵責任と定型約款
Ⅶ　建築瑕疵と不法行為責任
Ⅷ　経過規定
・判例索引　・民法新旧対照表（抄）



発刊日	書籍名
2023年 3月31日刊	**行政の実効性確保法制の整備に向けて** **—統一法典要綱案策定の試み—**

A5判・498頁・ 高橋 滋 編著

行政の実効性確保制度が整備されていない現在、行政の現場では行政指導に頼りがちです。その結果法令違反の状態が積み重なり、甚大な被害が生じることがあります。2021年７月に熱海市伊豆山で発生した土石流災害は記憶に新しいところ。本書は改革の具体像を提示し、関係諸方面へ問題提起します。

第1篇　行政実効性確保法要綱案
第1部　序　説
第2部　要綱案（甲案・乙案・丙案）
第2篇　行政実効性確保法要綱案の解説
第1部　要綱案（甲案）の解説
第2部　要綱案（乙案）の解説
第3部　要綱案（丙案）の解説
第3篇　行政の実効性確保に関する諸論点
第1部　実効性確保をめぐる理論的課題
第2部　実効性確保に関するその他の手法
第3部　実効性確保と政策法務
資料篇
第1章　海外の実効性確保法制に関する日本の研究状況
第2章　自治体アンケート結果の概要
第3章　要綱案（中間案）についてのパブリックコメントの実施結果